



厚生労働省

沖縄労働局

Okinawa Labour Bureau

Press Release

沖縄労働局発表

平成26年9月4日

【照会先】

労働基準部健康安全課

課長 夏井 智毅

労働衛生専門官 梅澤 栄

電話：098（868）4402

業務上疾病（労働災害）

「腰痛」が約7割

—平成25年の業務上疾病の発生状況等について—

沖縄労働局（局長 谷 直樹）は、労働者死傷病報告^{※1}に基づき、平成25年の業務上疾病^{※2}発生状況を取りまとめました。

<ポイント>

- 平成25年の業務上疾病者数は86人、平成では過去3番目に多い。
（平成2年：90人、平成6年、22年：88人）
- そのうちの約7割が「腰痛」で58人。その内訳は介護・医療などの保健衛生業で21人、次いで商業・金融・広告業で14人の順が多い。

●【全国初の腰痛予防アドバイザー-事業】

- (1) 沖縄労働局では今年度、腰痛予防アドバイザー-事業を実施しています。これは労働局としては全国初となるもので、介護・医療事業所などからのご依頼を受けて、職場の腰痛予防対策に詳しい理学療法士（腰痛予防アドバイザー）を派遣し、作業方法の改善や予防体操などアドバイスを無料で行っています。
- (2) また、厚生労働省が全国で開催する腰痛予防対策講習会（介護・医療事業所向け）も11月に県内で開催されます。詳しくは参考資料のチラシをご覧ください。

※1. 労働者死傷病報告とは、労働者が就業中に死亡又は休業（4日以上）したときに、事業者が所轄労働基準監督署へ行うことが義務づけられている報告です。

※2. 業務上疾病とは、負傷に起因する疾病（腰痛など）、物理的因子による疾病（熱中症など）、じん肺、化学物質、病原体による疾病などが該当します。

〔業務上疾病発生状況の概要〕

- (1) 昨年（平成25年）における県内の業務上疾病者数は86人で、前年（85人）と比べ1人増加しています。平成では平成2年（90人）、平成6年、22年（80人）に次いで3番目に多いです。
- (2) 疾病分類別では、「災害性腰痛^{※3}」が58人で67.5%と最も多いです。「災害性腰痛」はこの10年間で約2倍近くまでに増加しています。
- (3) 次いで、負傷による破傷風等の細菌性疾病など「災害性腰痛」以外の負傷に起因する疾病が10人で11.6%、物理的要因による疾病（熱中症など）が7人で8.1% となっています。
- (4) 業種別では、「保健衛生業」が24人で27.9%、次いで、「商業・金融・広告業」が18人で20.9%となっています。

※3. 「災害性腰痛」とは業務中（重い物を持ち上げるなど）の動作の反動などで発生する（悪化する）腰痛です。

〔添付資料〕

関連図表（以下、掲載順に）

[図1 県内における業務上疾病発生状況の推移（平成16年～25年）](#)

[図2 平成25年 業務上疾病発生状況（疾病別内訳）](#)

[図3 平成21年～25年 業務上疾病発生状況（疾病別内訳）](#)

[図4 平成25年 業務上疾病発生状況（業種別内訳）](#)

[図5 平成21年～25年 業務上疾病発生状況（業種別内訳）](#)

[図6 平成21年～25年 業務上疾病発生状況の推移（業種別内訳）](#)

[図7 平成25年 災害性腰痛発生状況（業種別内訳）](#)

[図8 平成21年～25年 災害性腰痛発生状況（業種別内訳）](#)

[図9 平成21年～25年 災害性腰痛発生状況の推移（業種別内訳）](#)

[表1 業種別業務上疾病発生状況の推移（平成16年～25年）](#)

[表2 平成25年 業務上疾病発生状況（業種別疾病別）](#)

参考資料

- ① [＜沖縄県内限定＞「ご利用ください 腰痛予防アドバイザー」チラシ](#)
- ② [腰痛予防対策講習会 のご案内（\[介護事業所向け\]\(#\)・\[医療事業所向け\]\(#\)）](#)
- ③ [介護労働環境向上奨励金 のご案内](#)